

事業シート（概要説明書）						
仕分対象事業名（個別事業名）		キット健康診査事業				
中事業名		成人健康診査事業	担当部・課名	健康福祉部市民健康課		
総合計画上の位置付け（分野名）		健康福祉	担当名	健康づくり・保健活動担当		
事業開始年度	平成18年度	根拠法令	鎌倉市成人健診及び生活習慣病予防事業実施要綱			
実施方法	直接実施					
	業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：株式会社リージャー）					
	補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：）					
	貸付（貸付先：） その他（）					
事業概要	目的 （何のために）	若年層から生活習慣病予防のための健診を実施し、その結果から必要な対象者に保健指導を行うことで、健康や生活習慣を見直す意識づけを図る。これにより、40歳代以降の生活習慣病の発症、重症化を予防し、ひいては医療費の削減につなげる。				
	対象 （誰・何を対象に）	<ul style="list-style-type: none"> ・20歳から38歳までの国保加入者以外の偶数年齢女性 ・20歳から38歳までの偶数年齢の国保加入者（国保特会の保健事業） （国保加入者以外の偶数年齢男性でも健診の機会がない者、奇数年齢でも前年偶数歳時に未実施の者で希望者する場合は受診券を発行）				
	事業内容 （手段、手法など）	キット健診の流れ 自己負担額（¥1,000）払込 検査キットが自宅に郵送 採血 検体・生活習慣質問票を返送 速報メール（3～4日後）配信 総合判定結果通知（2か月後）	〔内容〕 ・14項目の血液検査（栄養状態・肝機能・脂質・腎機能・通風、糖尿病のチェックなど） ・生活習慣質問票、腹囲・血圧の自己測定 ・コールセンターでの対応 ・メタボリックシンドロームの判定 ・各対象者に生活習慣改善へのアドバイスを掲載した総合判定結果通知を送付 検査キット代から自己負担分（1,000円）を引いた額とその他の経費が公費負担。			
	事業の必要性	受診者の約45%が肥満や糖尿病、脂質異常症等の項目で要観察・要医療となっており、既に生活習慣病予備軍であることがわかる。これらが、やがて脳卒中や心筋梗塞等重篤な疾患を引き起こし、QOL（生活の質）を低下させるリスクを高める。若い世代の市民が、より早い時期に良い生活習慣を獲得し、健康を維持するための施策は、少子高齢化の進む鎌倉市にとっては、必要不可欠である。				
コスト	平成22年度		人件費内訳			
	事業費	6,274 千円	}	職員構成	平均人件費 × 従事職員数	従事職員数
	人件費	3,547 千円		担当正職員	1,807 千円	0.2 人
総計	9,821 千円	臨時職員他		1,740 千円	0.6 人	
事業費 （財源内訳・単位千円）	年度	総額	補助対象事業の全体経費に対する市の負担（支出）割合	平成22年度予算の財源内訳		
	H19(決算)	4,920	-	国補助金	0	
	H20(決算)	4,674	-	県補助金	0	
	H21(決算見込)	3,591	-	起債	0	
	H22(予算)	6,274	-	一般財源	3,986	
平成22年度 事業費内訳	1. 健診キット分 （ア）市民健康課分 @2,500円×1,550人=3,875,000円 （イ）保険年金課分（国民健康保険加入者）@2,500円×850人=2,125,000円 2. キット健診データ管理委託分（市民健康課110,505円、保険年金課163,000円）					

活動実績	【活動指標名】 / 年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
	対象者数(受診券送付者数)	人	13,401	12,653	12,506
	申込者数	人	1,951	1,777	1,264
	受診者数	人	1,783	1,685	1,147
	受診率(対象者が受診した割合)	%	13.3%	13.3%	9.2%
	終了率(申込者が受診した割合)	%	91.4%	94.8%	90.7%
	要医療となった者の数	人	162	153	167
	要医療率(受診者のうち、要医療の割合)	%	9.1%	9.1%	14.6%
	要観察となった者の数	人	648	610	489
	要観察率(受診者のうち、要観察の割合)	%	36.3%	36.2%	42.6%
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	事業費 / 申し込み者数	千円	2,522円	2,630円	2,841円
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な評価で示す)	平成18年度から事業を開始し、4年が経過して、2巡目が終了。リピーター率は約28%で少しずつ定着してきた。しかし、40歳以上の各種がん検診の受診率(胃10.0%、大腸34.7%、肺37.5%、子宮20.3%、乳20.3%)に比べると、受診率は低く、受診率20%を目指す。				
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】 / 年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
	受診率(対象者が受診した割合)	%	13.3	13.3	9.2
	「要観察」「要医療」となった者の割合	%	45.4	45.3	57.2
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>特定健診の対象にならない20～30歳代の方は、偏った生活習慣の積み重ねによる身体への影響がなかなか自覚できず、自分の身体や健康に対してなかなか意識ができない。しかし、実際はこの年代で既に、生活習慣病を発症していたり、その予備軍になっている人は多くいる。</p> <p>この世代の生活習慣の傾向も把握できてきたので、今後も健診を実施しながら、忙しいこの世代に、今後どのように生活習慣改善支援をしていくのか、その方法の開拓と実際の保健指導に役立てていきたい。</p> <p>併せて、広報、ホームページや検診のしおり等だけでなく、乳幼児健診や予防接種会場、地域での保健活動の場で、この世代の健康状態も含め周知啓発を図り、新規利用者の獲得を目指す。</p> <p>対象者は少ないが、比較の結果を見てみると維持・改善した人は73.1%、悪化した人は26.9%であり、この維持・改善率の高さは、事業効果として評価したい。</p>				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	健診として実施している自治体事例はない				
特記事項 (事業の沿革等)	平成13～18年度に実施した「健康生活調査」や平成17年度の「健康づくり意識調査」の結果から、30歳代の特に男性の生活習慣の偏りや「健康度(自分の健康状態に対する満足度)」の低さがうかがわれた。「健康」とは本来自身で自己管理すべきものであることは確かだが、現行の保険制度では、国保や後期高齢者の被保険者になった時には、生活習慣病が重症化しており、そこで莫大な医療費を投入するという構造になっている。国民医療費の約3分の1、死亡原因の約6割が生活習慣病によるものとなっているこの状態は、今後ますます進んでいくことが予測されている。若年層の健康づくりの推進は、将来の医療費を抑制するだけでなく、子育て世代の健康を守るという観点からも重要である。コストを抑え若年層が効果的に生活習慣を見直す策として開始したこの健診を、鎌倉市独自の取り組みとして今後も継続するべきである。				